



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2138 URL <https://crooz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者CFO (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-6387-3622
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,945	△2.3	546	463.7	1,501	906.4	1,070	—
2023年3月期第2四半期	7,111	△10.7	96	△82.0	149	△72.4	△8	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,498百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	96.29	93.49
2023年3月期第2四半期	△0.73	—

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	28,266	11,470	40.0
2023年3月期	25,408	9,968	38.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,293百万円 2023年3月期 9,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）496株式会社、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	12,957,600株	2023年3月期	12,957,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,835,182株	2023年3月期	1,835,182株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	11,122,418株	2023年3月期2Q	11,122,475株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営へと移行しております。この超長期的目標を最速で実現するべく、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を活用し、より多くの起業家を育成し、『SHOPLIST.com by CROOZ』（以下、SHOPLIST事業）を軸に、ショッピングやゲームなどのエンターテインメント領域を中心に、常に時代の変化に合わせて幅広くインターネットサービスを展開してまいります。

SHOPLIST事業のおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2022年に約2.5兆円に到達しており、前年から約1,220億円拡大しております。近年販売の主戦場が実店舗からECに移行する大局の流れが見られていたところ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響でその流れが加速しましたが、消費者の間で徐々に外出機会が回復したにも関わらず、その市場規模が引き続き増加しております（注1）。

一方で、当該成長市場においてSHOPLIST事業は、前年同四半期と比較して取扱高及び売上高が減少しておりますが、その主な要因は引き続き訪問者数の減少が挙げられます。訪問者数の減少の主な要因は、SEOや広告経由での訪問者数が減少しているのがありますが、アパレルEC市場における競合が増えたことで、集客の難易度が以前にも増して高まっている点が否めません。現状の延長線上でSHOPLIST事業の訪問者数や取扱高及び売上高を完全に回復するには、抜本的な集客方法の見直しが必要であると考えており、取扱高及び売上高を再度成長軌道に乗せていくための施策に注力してまいります。

また、今後は既存事業のメディア事業と新規事業であるGameFi分野にも注力してまいります。特にGameFi分野のブロックチェーンゲームについては、国内だけでなくグローバルな市場であり、将来的に大きな利益をもたらす可能性があるため、当社が今までゲーム開発で培ってきたノウハウ等を総動員して、その成功確度を高めていきたいと考えております。GameFi事業における第一弾ゲームプロジェクトとして、当社グループのCROOZ Blockchain Lab株式会社が参画する『PROJECT XENO』が2023年5月10日にリリースされました。『PROJECT XENO』はまだリリースして間もなく、競合が多い状況でもあるため、現時点では『PROJECT XENO』単体の収益等は非開示とさせていただいておりますが、CROOZ Blockchain Lab株式会社の当第2四半期連結会計期間の売上高は562,235千円、営業利益は195,895千円となりました。売上高については安定した売上を上げているものの、結果的に第1四半期連結会計期間とほぼ同額となり、営業利益については、第1四半期連結会計期間が234,775千円だったので若干減少しております。これは開発中である新規タイトルのリリースに向けての追い込みと、『PROJECT XENO』の更新分をまとめて開発していることが重なり開発費用が増大したためですが、これはある程度想定内の範囲内でありました。GameFi事業は、当社グループにおいて新たな挑戦であり、まずは一定軌道に乗ったのでここからプロモーション等を通して試行錯誤しながら伸ばしていくためのスタートラインに立った状況だと考えております。

GameFi事業はグローバルな市場でもあり、より大きな成功を狙っているため、今はまだ足元の利益を気にしておらず、積極的に投資をしていくフェーズであります。10月にはTVMC等の大規模プロモーションもあり、下期の利益を圧迫する可能性はありますが、今後の新作タイトルも含めてGameFi事業はさらに拡大できる可能性を感じており、短期的な利益ではなくもっと中長期的に大きな利益獲得のために積極的に投資していきたいと思っております。

メディア事業については、事業の核となる『ランク王』は当第2四半期連結会計期間の売上高は246,466千円（前年同四半期比133.2%）、営業利益が67,129千円（前年同四半期比297.9%）と順調に伸びております。さらに事業を伸ばすために、必要に応じて積極的に投資していきたいと思っております。なお、「メディア事業」セグメント全体の売上・営業利益が前年同四半期比で減少しているのは、2023年2月に発表したとおり、広告代理店事業の大口の取引先との受託業務契約が終了したためであります。広告代理店事業をメインで展開していた子会社代表はCROOZ Blockchain Lab株式会社の代表も兼務しており、GameFi事業が好調なこの機に広告代理店事業よりもGameFi事業に集中させるため、今後のメディア事業はより一層『ランク王』に注力することとしました。当該事業全体としては、中長期的に見て大きく成長していけると期待しております。

引き続きクルーズグループとして、今後の第二・第三の事業の柱となる事業を生み出すべく、既存事業への投資及び新規事業のチャレンジを継続してまいります。

また、当社では数年前からファンド等を通じてスタートアップ企業へ投資をしておりましたが、目立った成果が出るようになってきました。第1四半期連結会計期間で投資事業組合運用益208,709千円を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間においても749,220千円を計上することになりました。これらは投資先がM&AやIPOに至った場合の売却によるキャピタルゲインに起因するものです。引き続き投資先の中には、数年内に上場を視野に入れている会社も複数あり、今後も利益貢献する期待感を持っております。

以上の結果として、経営上の目標を判断するための客観的な指標等である連結取扱高は12,567,691千円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,945,931千円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益546,051千円（前年同四半期比463.7%増）、経常利益1,501,052千円（前年同四半期比906.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,070,940千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,075千円）となりました。

（注1）2023年8月31日経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」を基に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① EC事業

売上高は3,294,029千円（前年同四半期比18.0%減）、セグメント利益は127,210千円（前年同四半期はセグメント損失60,317千円）となりました。

② GameFi事業

売上高は1,796,553千円（前年同四半期比26.2%増）、セグメント利益は507,596千円（前年同四半期はセグメント損失31,637千円）となりました。

③ メディア事業

売上高は480,116千円（前年同四半期比41.7%減）、セグメント利益は129,793千円（前年同四半期比57.5%減）となりました。

④ その他事業

売上高は1,375,231千円（前年同四半期比62.1%増）、セグメント損失は218,549千円（前年同四半期はセグメント損失116,507千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、投資その他の資産のその他の増加1,661,886千円、現金及び預金の増加745,346千円及び売掛金の増加282,364千円などにより、28,266,939千円（前連結会計年度末比2,858,029千円の増加）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、社債の減少1,000,000千円などがあった一方で、流動負債のその他に含まれる1年内償還予定の社債の増加1,000,000千円及び長期借入金の増加1,170,808千円などにより、16,796,096千円（前連結会計年度末比1,356,152千円の増加）となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,070,940千円及びその他有価証券評価差額金の増加436,033千円などにより、11,470,842千円（前連結会計年度末比1,501,876千円の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,306,577	15,051,924
売掛金	2,502,628	2,784,993
その他	689,630	863,139
流動資産合計	17,498,836	18,700,057
固定資産		
有形固定資産	676,106	639,884
無形固定資産		
ソフトウェア	317,165	272,892
その他	9,671	9,539
無形固定資産合計	326,837	282,431
投資その他の資産		
投資有価証券	5,132,108	5,217,674
その他	1,666,517	3,328,403
投資その他の資産合計	6,798,625	8,546,077
固定資産合計	7,801,569	9,468,394
繰延資産		
社債発行費	108,504	98,488
繰延資産合計	108,504	98,488
資産合計	25,408,910	28,266,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,540,995	1,564,386
未払金	1,144,651	1,203,008
未払費用	448,979	448,925
未払法人税等	165,599	645,249
その他	2,604,744	3,167,325
流動負債合計	5,904,970	7,028,895
固定負債		
社債	9,000,000	8,000,000
長期借入金	467,358	1,638,166
繰延税金負債	115	14,438
その他	67,499	114,595
固定負債合計	9,534,973	9,767,201
負債合計	15,439,944	16,796,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,413,903	1,413,903
利益剰余金	10,437,457	11,513,102
自己株式	△2,661,697	△2,661,697
株主資本合計	9,649,827	10,725,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,112	575,146
為替換算調整勘定	△2,575	△6,819
その他の包括利益累計額合計	136,537	568,327
新株予約権	9,558	8,650
非支配株主持分	173,042	168,392
純資産合計	9,968,966	11,470,842
負債純資産合計	25,408,910	28,266,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,111,048	6,945,931
売上原価	4,010,840	3,531,103
売上総利益	3,100,208	3,414,827
販売費及び一般管理費	3,003,334	2,868,776
営業利益	96,873	546,051
営業外収益		
受取利息	45,254	36,077
為替差益	11,816	6,707
投資事業組合運用益	5,006	957,930
その他	21,398	27,412
営業外収益合計	83,475	1,028,127
営業外費用		
支払利息	14,922	18,309
持分法による投資損失	573	37,684
社債発行費償却	10,015	10,015
その他	5,693	7,116
営業外費用合計	31,205	73,126
経常利益	149,143	1,501,052
特別利益		
新株予約権戻入益	13	840
事業譲渡益	25,600	—
関係会社株式売却益	12	219,805
受取和解金	480	—
固定資産売却益	345	—
その他	10	—
特別利益合計	26,462	220,645
特別損失		
固定資産除却損	1,400	—
減損損失	4,720	—
事業譲渡損	1,645	7,574
和解金	—	8,000
その他	6,582	7,637
特別損失合計	14,349	23,211
税金等調整前四半期純利益	161,256	1,698,486
法人税、住民税及び事業税	195,468	632,196
法人税等調整額	△20,499	—
法人税等合計	174,969	632,196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,712	1,066,289
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,637	△4,650
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,075	1,070,940

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,712	1,066,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,457	436,033
為替換算調整勘定	△7,589	△4,244
その他の包括利益合計	△46,047	431,789
四半期包括利益	△59,759	1,498,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,122	1,502,729
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,637	△4,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,256	1,698,486
減価償却費	119,036	115,359
減損損失	4,720	—
持分法による投資損益(△は益)	573	37,684
為替差損益(△は益)	△11,816	△6,707
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,006	△957,930
新株予約権戻入益	△13	△840
事業譲渡損益(△は益)	△23,954	7,574
受取和解金	△480	—
和解金	—	8,000
関係会社株式売却損益(△は益)	△12	△219,805
固定資産除却損	1,400	—
固定資産売却益	△345	—
売上債権の増減額(△は増加)	271,212	△300,621
前払費用の増減額(△は増加)	35,342	△180,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,250	30,377
未払金の増減額(△は減少)	△71,851	69,577
未払費用の増減額(△は減少)	△19,768	1,494
その他の資産の増減額(△は増加)	68,487	△290,344
その他の負債の増減額(△は減少)	481,947	673,359
その他	61,419	△835
小計	896,897	684,615
利息の受取額	45,254	36,065
利息の支払額	△11,312	△14,492
和解金の受取額	560	—
和解金の支払額	—	△8,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△229,027	136,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,372	834,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,149	△27,344
有形固定資産の売却による収入	4,130	—
無形固定資産の取得による支出	△13,576	△1,608
投資事業組合からの分配による収入	49,922	412,783
投資有価証券の取得による支出	△62,500	—
関係会社の清算による収入	10,570	—
関係会社株式の取得による支出	△182,000	—
関係会社株式の売却による収入	13,514	—
貸付けによる支出	△127	—
貸付金の回収による収入	4,765	17
事業譲渡による収入	112,650	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,059	△6,713
敷金及び保証金の回収による収入	6,159	5,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△13,903	207,889
その他	△11,348	△1,840,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,953	△1,250,334

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	558,646	1,328,000
長期借入金の返済による支出	△740,965	△170,247
自己株式の取得による支出	△41	—
その他	—	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,360	1,157,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,589	2,952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	417,468	745,334
現金及び現金同等物の期首残高	13,065,726	13,606,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,483,194	14,351,853

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年8月10日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、当社の特定子会社であるCR00Z EC Partners株式会社について、当社が保有する全株式を、ヴェスタホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、2023年10月1日に譲渡が完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

今後の第2第3の事業の柱として成長が見込まれるGameFi事業やメディア事業に経営資源を集中させることが当社グループ全体の成長に寄与すると判断したため、今回の株式譲渡を決定いたしました。

(2) 異動する連結子会社の概要

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ①名称 | : CR00Z EC Partners株式会社 |
| ②所在地 | : 東京都渋谷区恵比寿4-3-14 恵比寿SSビル |
| ③代表者の氏名 | : 代表取締役社長 工藤 武尊 |
| ④事業の内容 | : ECシステム構築・運用支援事業、HRソリューション事業 |
| ⑤資本金 | : 28,000千円 |
| ⑥設立の時期 | : 2018年3月15日 |
| ⑦出資比率 | : 当社 100% |

(3) 株式譲渡の相手先の名称

ヴェスタホールディングス株式会社

(4) 株式譲渡の時期

2023年10月1日

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- | | |
|-----------|--|
| ①譲渡株式数 | : 100,000株 |
| ②譲渡価額 | : 先方要請により非公開 |
| ③譲渡損益 | : 2024年3月期第3四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益（特別利益）497,000千円（概算）を計上する見込み |
| ④譲渡後の持分比率 | : 0% |

(新株予約権の発行)

当社は、2023年10月11日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、以下のとおり新株予約権を発行することを決議し、2023年10月27日に発行いたしました。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

当社は、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲向上、士気をさらに高めることを目的として、当社取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数並びに新株予約権の数

当社取締役 4名 25,880個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式 2,588,000株

(4) 新株予約権の発行価額

新株予約権 1個当たり100円

(5) 新株予約権の発行価額の総額

2,588千円

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額

1株当たり1,005円

(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金へ組み入れる額

- ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の割当日

2023年10月27日

(9) 新株予約権の行使期間

2023年10月28日より2033年10月27日

(10) 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
- ②割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に当社が上場している証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に35%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を行使価額の110%の価額で行使期間の終期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や当社が上場している証券取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、新株予約権割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。